

PRESS RELEASE



国連開発計画(UNDP)東京事務所

Tel: 03-5467-4751, Fax: 03-5467-4753

United Nations Development Programme

情報解禁日： 2009年10月5日 日本時間12:00

プレスリリース#1

移住に対する一般的誤解に挑む UNDPが『人間開発報告書2009： 障壁を乗り越えて一人の移住と開発』を発表

2009年10月5日、バンコク： 国内および海外への移住の機会を認めることは、人々の自由を拡大し、世界中で多くの人々の生活を改善できる可能性があるとして、10月5日に国連開発計画(UNDP)が発表した『人間開発報告書2009』が明らかにした。

人の移動が活発な今日の世界では、移住は避けられない現象であるだけでなく、人間開発の重要な一側面でもある。現在、すでに世界の人口のおよそ7人に1人、数にして約10億人が移住者である。『人間開発報告書2009： 障壁を乗り越えて一人の移動と開発』では、移住が移住者自身と移住先の社会、さらに出身地にとどまった人々の人間開発を促進できることを明らかにしている。

「移住は、人間開発を大きく後押し、望ましい結果を生み出す原動力になるでしょう。ただし、本報告書で指摘しているように、移住による恩恵を手にするには、しかるべき政策環境を整えることが必要です。」と、ヘレン・クラークUNDP総裁は述べている。

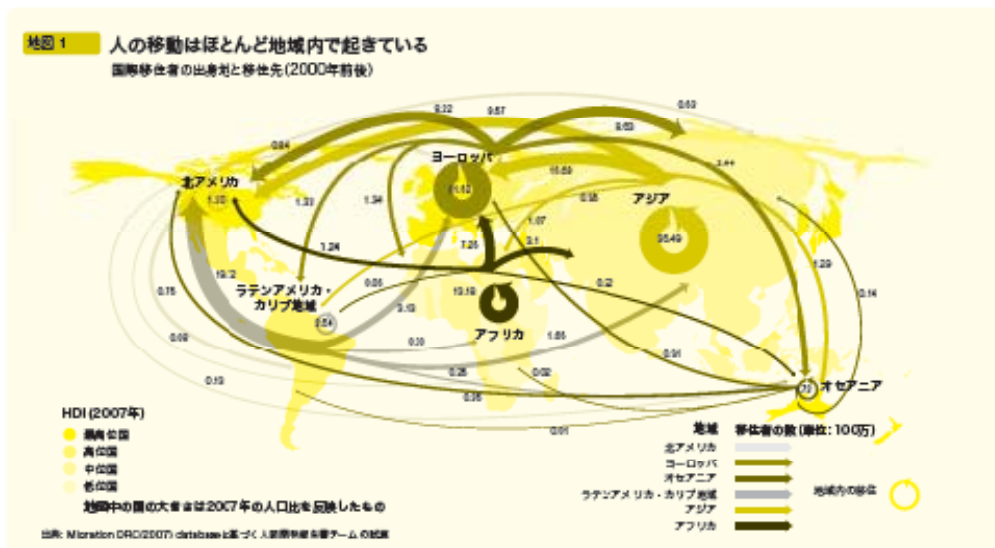
実際、移住は個人の所得を増加させ、教育・保健水準を改善することができる。さらに重要なこととして、本報告書は、住む場所を決める自由は人間の自由に欠かせない要素であるとし、人の移動を妨げる障壁や制約を緩和し、移住者に対する政策を改善すれば、人間開発の面で大きな成果を得ることができると論じている。

しかし、移住がもたらす影響は好ましいものばかりではない。移動することによって得られる恩恵の程度は、どのような状況で移動するかによって大きく左右される。移動するために、かなりの経済的負担を強いられる場合もある。移動には、常に不確定要素が付いて回り、家族とも離れ離れになる。貧しい人々は、移住先で資金や情報の不足に苦しめられたり、さまざまな障壁に直面することも多々ある。紛争や自然災害、深刻な経済的苦境が原因で移動する人も少なくない。女性のなかには、人身取引の被害にあい、自由を大幅に奪われ、身体的な危険にさらされる人もいる。

『人間開発報告書』は、人権から気候変動にいたるまで、人類が直面する最も喫緊な課題について議論する枠組みをつくることを目的としており、『人間開発報告書2009』はその最新版である。『人間開発報告書』はUNDPの委託を受けて、独立した立場で作成される報告書である。2009年版の執筆主幹は、ジェニ・クルーグマンが務めた。

よくある誤解に立ち向かう

『人間開発報告書2009』は、移住者に対する一般的な誤解に対し、新たな光を当てている。ほとんどの移住者は国境を越えず、国内で移動している。国内移住者の数は7億4000万人と、国際移住者の4倍近い数である。国際移住者のなかでは、途上国から先進国に移動する人の割合は全体の30%に満たない。たとえば、アフリカ地域出身者で、出生国以外で暮らしている人の割合は3%にすぎない。



地図1: 人の移動はほとんど地域内で起きている 報告書本体より

一般的に信じられていることとは異なり、移住者はたいてい移住先の経済生産を拡大させており、「受け取る」ことよりも「与える」もののほうが多い。詳細な調査によると、移民の流入は概して、移住先の国の雇用を増やすことこそあっても、地元出身者の雇用を奪うことはなく、そして新たなビジネスや取り組みに対する投資を活性化させている。移住者の流入が国家レベル・地域レベルの財政に及ぼす負担も比較的少なく、むしろ社会の多様性の拡大やイノベーションの促進といった恩恵をもたらすことを示すデータは多い。

本報告書執筆陣は、移動した人が受ける恩恵は極めて大きいと指摘している。調査によると、最も貧しい国々で暮らしている人々は先進国に移住することによって、平均して所得が15倍に向上し、さらに学校の就学率が2倍に増加し、子どもの死亡率が16分の1に減少することが判明している。

開発との関係

移住者の出身国にとって国民の移住は開発の代替手段にならないと、本報告書は警告する。しかし、人の移動は、新しい考え方や知識、資源を移住者とその出身国にもたらすことが多く、人間開発と経済開発を補完し、ひいては促進させることができる。また、多くの国々では、国外移住者からの送金が政府開発援助（ODA）の金額を上回っている。

移住者が手にする恩恵は、出身地に残る家族や親戚、そして出身地の社会と共有されることが多い。恩恵は、移住者による祖国への送金の形を取ることが多いが、移住者の家族が受ける恩恵はそれだけではない。出生率の低下、就学率の上昇、女性の権利向上などの、いわば「社会的送金」もそのなかには含まれる。

医師や看護師、教師などの熟練労働者の大量出国は多くの途上国で大きな不安材料とみなされているが、本報告書は、これらの専門職の流出は、公共政策の失策によって生じているのであり、彼らの流出が公共政策の失策を起しているわけではないと指摘している。

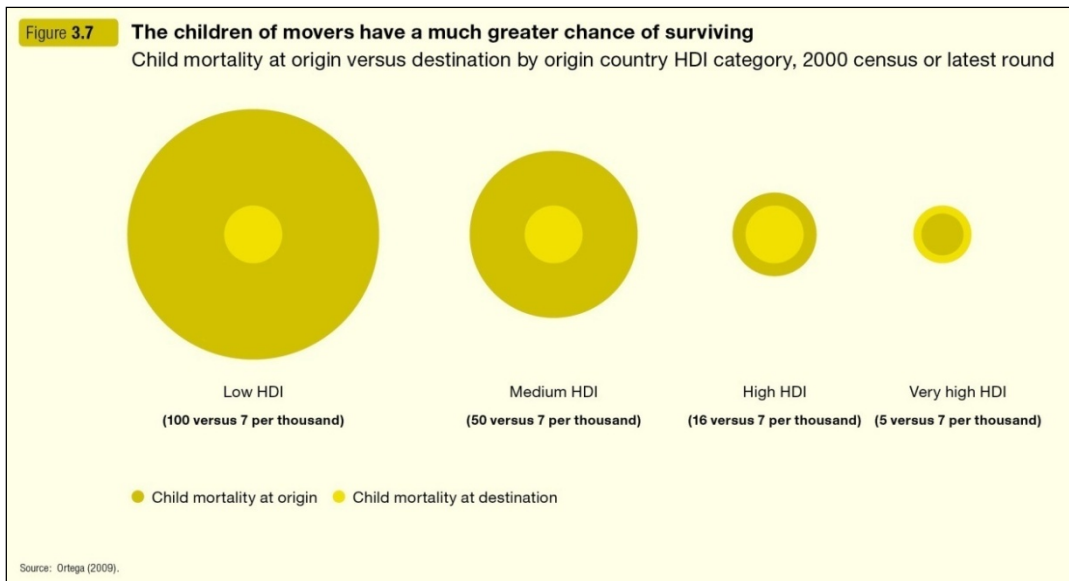
移住は、国家の全般的な開発戦略の一環として取り入れれば、貧困緩和と社会・経済開発のための地域レベル・国家レベルのより広範な取り組みを補完することができるのである。

障壁を緩和するには

本報告書では、六つの柱からなる改革案を提言している。

- ・既存の移住方法を拡大し、とくに未熟練労働者を移住しやすくする
- ・教育や保健などの基本的行政サービスを受ける権利から選挙権まで、移住者の基本的な権利を確保する
- ・移住にかかるコストを減らす
- ・移住先の社会と移住者の双方に寄与するように状況を改善する

- ・国内での移動をもっと容易にする
- ・移住を出身国の開発戦略の一部に追加する



左の円から：

- ・HDI低位国（千分の100対7）
- ・HDI中位国（千分の50対7）
- ・HDI高位国（千分の16対7）
- ・HDI最高位国（千分の5対7）

円の濃い枠：
 出身国での子どもの死亡率

円の薄い枠：
 移住先での子どもの死亡率

図3.7 移住者たちの子どもたちは、はるかに生き残るチャンスが大きい—2000年の国勢調査あるいは直近の調査での移住者の出身国と移住先での子どもの死亡率の違い（出身地のHDI別） 報告書本体より 出典：Ortega（2009）

本報告書では、移住した人々には、自分たちの社会のあり様を決める権利があるとし、国際移住の全面自由化は提案していない。しかし、未熟練労働者も含めて、労働力需要の大きい産業への移住労働者の受け入れをもっと増やす必要があると指摘している。この点は、人口の高齢化が進んでおり、移住労働者への需要が高まる可能性がある先進国にとってとくに重要である。

合法的な移住を妨げる障壁を引き下げるためには、必要な公的書類を取得しやすくし、その費用を下げることも重要である。このような「書類の壁」を緩和すれば、合法的な方法が利用しやすくなるので、不法移民の流入を減らせると、本報告書では指摘する。

本報告書はまた、移住先の国は、移住者への差別をなくすための措置を取るべきであると呼び掛けている。地元住民の不安に対処し、移住者の権利について意識を高め、さらに外国人嫌悪に対処するために雇用主や労働組合、地域コミュニティのなどと手を結ぶことも重要である。

不寛容な態度が示される例もあるが、本報告書執筆のためにUNDPが委託した調査によると、移住先の国の人々はおおむね、雇用があれば移住者のさらなる受け入れを支持しており、多様性の拡大にともなう経済的・社会的・文化的な恩恵を評価している。

行動のとき

世界規模の景気後退は瞬く間に雇用の危機をもたらし、雇用の危機は概して移住者にとって好ましくない状況を生み出す。世界のいくつかの地域では、新規移住者の数が減少している。その一方で、移住者の出国を促す、あるいは強制する措置を取っている国もある。しかし、いまこそ行動のときだと、本報告書は訴える。

「景気後退は、移住者に関する新しい政策を導入する機会として活用すべきです。これを機会に、祖国にいる労働者と国外にいる労働者の双方に利益を得ることができ、貿易保護主義者からの反発を防ぐ仕組みをつくる必要があります。景気の回復とともに、過去半世紀にわたって人の移動を促してきた潮流は再び強まり、より大勢の人が移動するようになるでしょう」と、本報告書執筆主幹のクルーグマンは述べている。

いずれにせよ、人々は移動を続ける。そこで本報告書では、人の移動という避けられない現象にこれまでより適切に対処するための手段を提言し、アメリカやヨーロッパなどの昔から移住先となっていた国々と、コスタリカやモロッコ、タイなどの新しい移住先の国々に利用できる原則と指針を示した。本報告書は、こうした改革案を実行するた

めには、経済的・社会的条件を冷静に評価し、世論やそのほかの政治的な制約要因を把握することが欠かせないことを認識した上で、政治が勇気を持てば、すべて実行可能であると強調している。

人間開発指数 (HDI)

本日、『人間開発報告書2009』の一部として最新の人間開発指数 (HDI) も発表された。HDIは、人間の生活の豊かさを明らかにするために、平均余命、識字率、総就学率、1人当たりの国内総生産 (GDP) をもとに算出された指数である。発表された数字によると、過去25年の間に世界の多くの地域でHDIの値が向上している半面、豊かな国と貧しい国における人々の生活の豊かさには、依然として容認しがたい大きな格差があることが明らかにされた。

本年のHDIは、過去最多の182の国と地域について算出している。推計値は、2007年のデータに基づいている。使用したデータは、国連やその他の機関が集計した最新の数値を用いている。

◎ 人間開発報告書について

『人間開発報告書』は、国連開発計画(UNDP)の委託によって作成された、人類にとって最も重要な問題に対し、議論の枠組みを提示し続ける独自の見解を持つ報告書です。『人間開発報告 2009』の執筆主幹はジェニ・クルーグマンです。『人間開発報告書』は毎年、10 数カ国語に翻訳され、100 カ国以上の国々で発行されています。『人間開発報告 2009』英語版はPalgrave Macmillan 社より発行されています。『人間開発報告 2009』の日本語版は2010 年春に発売予定です。

◎人間開発について

人間開発は、「人間が自らの意思に基づいて自分の人生の選択と機会の幅およびその自由を拡大させること」を目的としています。人間開発は、ノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・センの革新的な発案とマブール・ハック(故人)のリーダーシップのもとに生まれました。人の生存や行動にとって不可欠な自由の実現に重点を置いた能力アプローチは、1990 年の『人間開発報告書』創刊時からUNDP の取り組みの中核に位置しており、貧困と欠乏を根絶するための効果的な政策策定と今までになく深く関連しています。これらの取り組みはジェンダー、人間の安全保障や気候変動などの多様な思想の再形成において、大きな力を持つことを証明されています。

◎ 国連開発計画(UNDP)について

国連開発計画(UNDP)は、国連のグローバルな開発ネットワークとして、変化に向けた啓発を行い、各国の知識や経験と資源を結びつけ、人々がよりよい生活を築けるよう支援を行っています。我々は、166 カ国で事業を展開し、それぞれが国内外の開発課題にあった解決策を見いだせるよう支援しています。各国内の能力構築のためにUNDP と我々の幅広いパートナーたちは信頼を得ています。詳しくは、www.undp.org をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ：

UNDP ニューヨーク事務所 Calorina Azevedo Tel : +212-906-6127 carolina.azevedo@undp.org	UNDP バンコク地域支援センター Cherie Hart Tel: +662-288-2133 cherie.hart@undp.org	UNDP 東京事務所 広報・市民社会担当官 西郡俊哉 Tel : 03-5467-4751 toshiya.nishigori@undp.org
---	--	---

人間開発報告書 2009 ウェブサイト

日本語 : <http://www.undp.or.jp/hdr/global/2009/index.shtml>

英語 : <http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009>